

投資・財政支出の波及効果と経済政策

海 野 八 尋

問 題 の 所 在

1974年恐慌以来の景気後退・低迷に対し、政府は75年以来大規模な財政支出政策をとり続けてきた。しかし、周知のごとく円高という条件があるにせよ78年度に入っても景気の本格的回復は語り得ない状況にある。この間政府の財政政策について二つの論点が存在してきた。一つは公共事業支出の景気回復に対する有効性であり、もう一つは個人所得税減税の有効性である。前者の問題はより具体的にはどんな公共事業支出がより大きな景気拡大効果をもつか、という論点を含むものである。経済政策の必要性和有効性を議論するためには政策の対象となる経済の具体的状況が検討されねばならないのであるが、本稿は以上二点にかかわる一般理論的な検討を行なうものである。政策の有効性を説明するために経済学が援用されるのであり、われわれはその援用されている経済学的主張を吟味するのである。

尚本学会会員の多くが学生であることを考え、説明を細かくする結果全体として若干冗長な展開となると思われるが諸氏の寛恕を乞う。

I 生産と需要の波及効果

(1) 需要の波及構造

1) 一般にケインズ主義的財政政策の理論においては次のような原理で財政支出の需要拡大効果が確認されている。租税 T 、財政支出 G 、消費性向 α 、消費支出 C 、投資 I 、国民所得 Y とすると

$$Y = C + I + G$$

$$C = \alpha (Y - T)$$

$$Y = \alpha (Y - T) + I + G \quad T \text{ を定数とすると}$$

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - \alpha} \Delta I \quad \text{また} \quad \Delta Y = \frac{1}{1 - \alpha} \Delta G$$

つまり $1/1 - \alpha$ は投資乗数でもあり財政支出乗数でもある。 $1/1 - \alpha > 1$ であるから ΔG の財政支出は ΔG 以上の需要を生みだす（この乗数概念は次章で検討する）。にもかかわらず近年「公共投資」の需要誘発効果が弱まったという

主張があらわれ、これに対し、鳥飼源宏氏は次のような説明を与えた。⁽¹⁾氏はその原因を ① 産業基盤投資から生活基盤投資へと公共投資が構造的に変化した、② 地方自治体の公共投資の比重の増加と工事の小型化が進行した、という二点に置く。その根拠は①生活基盤投資は用地費・補償費の比重が多い、②金額ベースでみて生活基盤関連投資の生産誘発効果は産業基盤関連投資にくらべるとやや低い（建設部門分析用産業連関表に拠る）、③ 地方自治体の公共投資は生活基盤投資の比重が大きく、かつ不況期は税収が落ちこみ、公共投資そのものが制約される、④工事規模の小型化は設備・在庫投資をやりにくくさせ、工事間接費を増大させるためである。

氏の主張を日本経済の実情に即して検討する必要が別にあるのだがここでは先述のように氏の主張が提起している政策理論の問題に限定して考える。われわれが行なう作業は公共投資の需要誘発効果、産業基盤型投資と生活基盤投資あるいは社会保障支出などの財政投資の誘発効果の原理的考察である。

ケインズの乗数理論の検討は後で行なうとして、需要の波及構造について予め確認しておこう。

いまある商品一単位当りの生産に必要な財 i の量（価額表示）の比率を a_i とする ($i = 1, 2, \dots, n$)、周知の通り a_i は生産係数あるいは費用係数である ($a_1 + a_2 + \dots + a_n = 1$)。この部門に対し D_0 の需要の拡大があると、この部門に対して供給を行なっている他の部門に対して、この部門が生産に消耗した財（労働力も含む）の補填のために追加発注を行なうかぎり、その分だけ需要が発生する。その大きさは、

$$\begin{aligned} & a_1 D_0 + a_2 D_0 + a_3 D_0 + \dots + a_n D_0 \\ & = (a_1 + a_2 + a_3 + \dots + a_n) D_0 = D_0 \quad \dots (1 \cdot 1) \end{aligned}$$

また始発需要のあった部門ではそれに見合った生産に対応して消耗が発生し、その補填を行なうが、その補填の一部 $a_j D_0$ は自部門で調達され、新たな追加需要 $a_j D_0$ が発生する。 $a_j D_0$ の生産のための消耗分の補填がさらに $a_j^2 D_0$ の需要を生み、以下次々と派生的需要が発生する。つまり j 部門においては自部門への需要発生により、次のような派生的需要の発生をみる。

$$\begin{aligned} & a_j D_0 + a_j^2 D_0 + a_j^3 D_0 + \dots + a_j^k D_0 \\ & = a_j D_0 (1 + a_j + a_j^2 + \dots + a_j^{k-1}) = \frac{1 - a_j^k}{1 - a_j} a_j D_0 \quad \dots (1 \cdot 2) \end{aligned}$$

この (1・1) と (1・2) を行列で表示すると 1 表ようになる。但し、表では便宜的に第 j 部門を第 1 部門としている。表でわかる通り 需要は、始発需要

産が続く (b は米の生産係数)。したがって先の $\left(1 + \frac{1 - a_1^{k-1}}{1 - a_1}\right) D_0$ は総需要の一部分にすぎないのである。そのような (係数 b で示される) 二次的, 三次的な需要の波及も考慮して単純化する。つまり社会に一つの部門しか存在しないとすれば, 始発需要 D_0 の発生は, 生産係数を a とすると ($aD_0, a^2D_0, \dots, a^kD_0$) の派生的な需要を呼び起こす。かくて i 次の需要の大きさ

$$D_i = a^i D_0 \quad \dots\dots (1 \cdot 3)$$

k 次までの需要の統計は

$$\sum_{i=1}^k D_i = aD_0 + a^2D_0 + \dots\dots + a^kD_0 = \frac{1 - a^k}{1 - a} D_0 \quad \dots\dots (1 \cdot 4)$$

2) ここで

$a < 1$ のとき ($a \neq 1$) (1)

$$\frac{1 - a^k}{1 - a} D_0 \div \frac{1}{1 - a} D_0 > D_0 \quad \dots\dots (1 \cdot 5)$$

$a > 1$ のとき

$$\frac{1 - a^k}{1 - a} D_0 \div \frac{a^k}{a - 1} \quad \dots\dots (1 \cdot 6)$$

(1・3) からわかるように $a < 1$ の場合時間的経過にしたがい (i が大きくなる) 誘発される需要は小さくなる ($a^{i-1}D_0 > a^iD_0$)。つまり 2 図のように減衰的な波及効果をみる。 $a > 1$ の場合は逆に時間的経過とともに誘発される需要は 3 図のように累増していくのである ($a^{i-1}D_0 < a^iD_0$)⁽²⁾。 a の大きさ如何でまったく対照的な波及効果があるわけであるが, 一般には費用価格が価値または市場価格をこえるような生産 ($a > 1$) はありえない。長期的には利潤が発生するためには a は 1 より小でなければならない。しかし a が 1 より

(1) この関係を行列によって示すと次のようになる。

$D = (D_i)$: 需要額の列ベクトル, $X = (X_i)$: 生産額の列ベクトル, $A = (a_{ij})$: 投入係数行列, $G = (G_i)$: 最終需要または財政支出による需要の列ベクトル

$D = AX + G$ 需給一致の時 $D = X$

$X = AX + G$

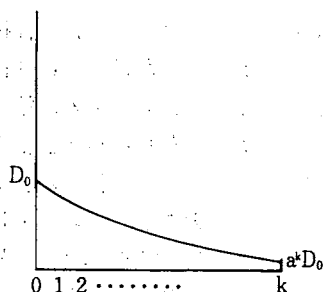
$(I - A)X = G$ I は単位行列

$X = (I - A)^{-1}G$ $\therefore D = (I - A)^{-1}G$

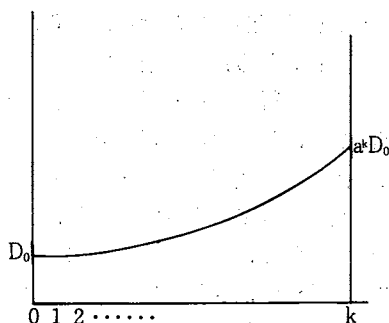
逆行列 $(I - A)^{-1}$ がいわゆるレオンチェフ逆行列 (レオンチェフ乗数) である。

(2) 松石勝彦氏の〔2〕を参照。後でみるように氏が派生的蓄積率と呼んで生産係数と区別しているもの (流動資本額/生産額) がわれわれのいう経営的投入係数にあたる。氏はそれが技術的条件に依存するとしているが, それだけでは不充分で経営的投入係数は市場の状況, 稼働率, 在庫率の作用も受ける。技術的投入係数と経営的投入係数の不一致が生ずるのがまさに資本主義である。

(2 図)



(3 図)



小であっても $\sum a^i D_0$ は D_0 よりも大であり、 \bar{a} が大きい程、波及効果は大きいということを確認しておこう。

これまでのところ我々は a を生産係数または費用係数 (k_i/p_i , k は費用価格, p は価格) としてきた。費用価格 k は, $k = cf + cz + v$: (但し cf は単位当たり固定資本額, cz は流動資本額, v は可変資本額) であるが, 固定資本償却分は更新期にはじめて発注されるため, 短期における発注分つまり需要の波及分は k (消耗分) のうちの $cz + v$ という流動資本部分 z だけである。そこで我々は $a_1 = z/p$ である a_1 を短期の費用係数あるいは蓄積率 (発注/受注) とすることができる。これを経営的投入係数と呼ぶ。この場合新投資はなく生産の拡大は操業率の増大となって現われるにすぎないので, $a_1 < 1$ である。しかも固定資本比率 (cf/k) が高いほど a_1 は小さく, 波及効果は小さい。生産性上昇は固定資本比率を一般に上昇させているので, 固定資本投資がない場合の波及効果はかなり小さいと考えられる (命題 1)。

a が $a < 1$ となるケースは生産の拡大が稼働率の増大となって現われ, 固定資本投資を伴わない場合であるが, このことから遊休設備が存在し, 財政支出その他による需要の拡大が生産の拡大をもたらしても, それが遊休設備を稼働化させ, 操業率を上昇させるにとどまるかぎり, 波及効果は減衰的である (命題 2)。つまり操業率 θ の値によって経営的投入係数が異なってくる。 $\theta \geq 1$ の場合, 投入係数は一般に $a > 1$ となる。もちろん連続的な支出の拡大が続けば一回の支出の需要波及効果は減衰的ではあるが, 総額としては増大しうる。しかしいったん支出が停止すれば需要は減衰していく。したがって遊休設備が

大量に存在する場合の財政支出が単に景気の下支えだけでなく、景気を上昇局面にのせる効果をもつためには民間設備投資が開始されるまで相当の期間、相当の支出を政府が続けなければならない。

命題 1 と 2 から独占段階の需要の波及効果は、技術革新と結びついた設備投資が大規模に行なわれる場合以外相対的に小さいといえる。それは第一に独占的支配を支える巨大な生産力発展が固定資本化比率を高めるからである。第二に独占体は景気後退期・低迷期における生産の独占に基づく価格維持・価格支配を生産量の調整によってばかり、価格の急落を阻止する。生産の減少は企業の倒産ではなく、主にカルテルによる減産を通じて実現される。この結果大量の遊休設備が整理されないうまま温存され、景気回復期の需要拡大が操業度上昇によって吸収され、それだけ新投資が遅延させられる。その他の要因もついでにあげておけば、第三に、価格カルテルによる価格の維持は回復期における需要拡大に対し反対に作用する。第四に、強力な労働力管理体制に支えられた企業の「減量経営」・「合理化」は、個別企業の収益状況を改善しはするが、それは生産性の上昇であるかぎり経営的投入係数 a の減少を意味し、需要の波及効果、雇用の波及効果を弱める（「ミクロとマクロの不一致」）。

3) 固定設備投資がある場合 a は大きくなる。この時投下される費用は $F+z$ であり、これが受注 p に対する発注となる（但し F は単位当り固定設備費）。固定設備投資があってもつねに $p < F+z$ が成立するわけではない。

つまり

$$p \geq F+z$$

$F+z < p$ の場合固定設備投資がありながら波及効果は減衰的である。 $a < 1$ ということは、 $F < cf+m$ という関係が成立することである（但し m は利潤）。われわれは次のような関係の成立も想定できる。つまり、 $F+z < cf+z$ 。これは固定資本投資がありながら先の場合より波及効果が小さい場合である。単一の企業についてみた場合こうしたケースはまずありえない。よほどの節約的設備投資（設備価額が低く、生産能力が大きい）の場合にみられる関係である。しかし社会的生産全体についていえばこのような状況は一般的に存在する。ある部門が既に稼働率 100 パーセントに達し、追加的固定資本投資の実施に踏みきっても、他の部門はいまだ稼働率の上昇をみせているだけ、という局面ではこの関係が成立しうる。つまり、

$$\sum_{i=1}^n F_i Q_i < \sum_{i=1}^n c f_i Q_i \quad \dots\dots (1 \cdot 7)$$

※但し Q は生産量, $i = 1, 2, \dots\dots n$ は部門

この場合の投入係数を a_2 としよう。さらに社会的総生産における固定資本投資がすすめば

$$cf+z < F+z < cf+z+m \quad (\text{投入係数 } a_3) \quad \dots\dots (1 \cdot 8)$$

という関係へと発展し、さらに

$$cf+m+z < F+z, \text{ または } cf+m < F \quad (\text{投入係数 } a_4) \quad \dots\dots (1 \cdot 9)$$

と展開していく。 $1 < a$ は a_4 の段階ではじめて成立することになる。

かくて投入係数は $a_1 \rightarrow a_2 \rightarrow a_3 \rightarrow a_4$ という径路を通して上昇し、波及効果は次第に大きくなっていくのである⁽³⁾。ここで注意すべきことは第一に先にも述べたことであるが a_4 に至る前の段階において波及効果が減衰的であったとしても、継起的な財政支出が続けば一定期間の需要総額は累積して増加することである。

第二に $a > 1$ は無限には続き得ない、ということである。 $F+z > cf+z+m$ ($F > cf+m$) が続くということはその期間の投入が産出をこえる、つまり費用が売上をこえるということであり、私企業は存立できない。短期的にみて $cf+m < F$ は成立しえても、長期的に $F \leq cf+m$ でなければならない。それではその逆転、 a の上昇の停止・下降はどんな根拠と条件において生ずるか、それは我々の別稿の課題である。ここでは無限の需要波及効果の拡大がない、ということだけを指摘しておく。

第三に、外延的拡大投資がある場合と内包的投資の場合とでは投入係数が異なる、ということである。外延的拡大の場合、固定設備投資(機械設備)には土地造成、工場新增築、道路建設等が伴ない投入係数は大きくなる。これに対

(3) 後にみるようにケインズの場合 投資乗数は $1/1-\alpha$ で示されている。 α は個人所得の消費性向(支出/所得)であり、支出は所得をこえられないから $\alpha > 1$ という場合は事実上考えられていないといえる。

井村喜代子氏は蓄積の進展に対応し、 $f < aF$ (但し f は固定資本の減価償却分でいわゆる「一方的販売」(供給)、 aF は固定資本投資分で「一方的購入」(需要))の状態が進行し、やがて固定設備の稼働化に対応して $f > aF$ となり 過剰生産恐慌が準備されるとしている ([3] p.220~235)。その過程はわれわれの見地でいえば $a_1 \rightarrow a_2 \rightarrow a_3 \rightarrow a_4$ という社会的投入係数の変化と $a_4 \rightarrow a_3 \rightarrow a_2 \rightarrow a_1 \rightarrow a_0$ (流動資本投資も停止し、原材料在庫製品在庫が減少する場合) という逆の変化の過程とみることができる。

し内包的投資——生産性の高い新生産手段への切換の場合は新投資の場合でも投入係数が相対的に小さい。したがって稼働率が 100 パーセントを越えても新投資が更新投資と合体してすめられるような改良投資は、企業にとっては投入係数が小さいから費用負担は小さいが、社会的な波及効果は相対的に小さいことになる。逆に新しい生産手段・技術の採用が新しい敷地・建築を必要とするような技術革新・普及期の波及効果は大きい。

4) 次に問題になるのは更新投資と新投資の需要波及効果の相違である。現象的には更新投資も生産手段市場に対する需要増となって現われるので新投資と同じような需要波及効果があるかのようにみえる。しかし更新される生産手段は既に過去に生産されたもので、その生産手段の再生産のための生産設備は存在している。たとえその設備が物理的に磨損しても更新されている。したがって更新需要には既存の設備が対応するので追加的固定資本需要は発生しない ($a < 1$)。流動資本需要は当然発生するが、更新用の消費であるから社会的生産、したがって社会的消費の規模が拡大するわけではない。マルクスがいうように更新部分についての需給は「一方的販売」と「一方的購買」の額が一致しているかぎり単なる補填・更新の次元のものであって剰余価値部分の支出・供給である新投資とは別物である。

ところが現実の資本主義的再生産の特定の局面ではこの更新投資も需要の波及的拡大効果をもつ。それは更新発生の特時点で社会的総生産において需給一致あるいは需要超過が生じている場合である。投資需要の発生に対し既存設備が対応した場合、追加的な需要が加わればそれ自体の波及効果は大きい。これは原理的にいえば新投資需要に対しては新投資によって増大した新生産設備が対応するものとして処理されるのであるが、具体的過程においては新投資需要に既存設備が対応し、更新需要に新設備が対応する、ということがありうる。一定期間に亘って総括すれば原理的に処理されるような関係になる。

(2) 在庫の需要波及への反作用

これまでのところ生産的消費（投入した財貨・労働力）はたえず補填されるものとして需要の波及効果について検討してきた。しかし経済の現実はそのようなたえない補填を企業がやるわけではないことを示している。景気が後退期に入ると企業の製品在庫、原材料在庫（率）は増大する。過剰資本が商品資本の形態で存続しているかぎり（つまり在庫が正常の程度をこえている）需要・出荷の拡大はあっても、その分在庫をふやすための生産・投入が行なわれるわ

けではない。むしろ在庫負担を減少させるために生産は減産・停止させられる。こうなると需要の波及効果は中断あるいは急激に減衰する。需要の拡大は製品在庫の減少で終る。原材料在庫の積増しは停止させられるので素材製品部門の生産過剰はとくに著しくなり、強力なカルテルの生産調整が求められる。

このように過剰在庫が存在する場合、技術的に決定される投入係数 a' と出荷に対する仕入で決定される経営的投入係数（派生的蓄積率） a との大きさが乖離するのである（ $a < a'$ 、但し減価償却分 cf は除く。また固定資本投資は行なわれるはずもないので F もない）。

いま

$$\frac{\text{仕入}(C)}{\text{売上げ}(D)} = \text{経営的投入係数 } a$$

$$\frac{\text{生産的消耗}(z)}{\text{売上げ}(D)} = \text{技術的投入係数 } a'$$

※価格は一定としているが
実際には売上げは価格変動の作用をうける。

とすると、乗数値は $\frac{1}{1-a'}$ ではなく、 $\frac{1}{1-a}$ で示される。

$$\frac{z}{C} = e \quad (\text{但し } C > 0)$$

とすると

$$a = \frac{a'}{e}$$

$$\therefore \frac{1}{1-a} D = \frac{1}{1-a'/e} D \quad \dots\dots (1 \cdot 10)$$

つまり技術的投入と経営的投入の乖離 e が大であるほど需要の総計は小さくなる。そこで

$$\text{在庫率 } q = \frac{\text{製品在庫 } Q}{\text{出荷 } D}$$

として、 e と q の関係について考えてみると在庫率 q が大きいほど流動資本の仕入 C は小さく、技術的投入との差は大きくなるから、 q と e は比例関係にある。つまり

$$q = Ue \quad (U \text{ は定数とする})$$

かくて

$$\frac{1}{1-a'/e} D = \frac{1}{1-\frac{Ua'}{q}} D \quad \dots\dots (1 \cdot 11)$$

在庫率が高いほど乗数値は小さくなり投資の需要拡大効果は小さくなる。（1・11）式からわかるように財政支出が在庫を減少させるだけの場合、生産的消費

の補填はなく ($a = 0$, e 無限大) $\sum_{i=1}^n = 1$ にしかならず、乗数効果はない。支

出分だけの需要が発生し、それだけである。そこで過剰在庫がある場合財政支出による需要の乗数的拡大効果を発生させるためには相当額の相当期間の支出の継続が必要になるのである。稼働率の上昇にしか作用しない財政支出は減衰的な波及効果しかもたないが、需給ギャップの大きいときはその効果さえない。つまり財政支出という水が砂にしみこむだけで **pumping policy** にならない。特定の部門や企業だけが財政支出によって経営は改善されるが波及効果がない、あるいはきわめて小さい場合他産業では経営が悪化したままで、「業種別の業積のばらつき」といわれる事態があることになる。

(3) マイナスの波及効果

一般に経済学の教科書では投資は乗数効果をもつものとされているし、そのことを疑う経済学者はいない。しかし前述のように在庫に作用するだけの投資のごとく乗数的効果がまったく生じない場合があることも既に明らかとなった。⁽⁴⁾しかし資本主義経済の現実には需要の乗数的波及効果がないどころか、マイナスの波及効果すらあることを示している。マイナスの波及効果といってもそれは財政支出が需要を減少させるということではなく、つまり $a < 0$ ということではなく、誘発される需要 ΣD_i が始発的支出 D_0 より小さくなること、つまり

$$\frac{1}{1-a} D < D_0$$

という関係が成立することである。

これはどういうことか。具体的に公共事業投資の受注が大きい建設土木部門においてこれはとくに顕著である。この部門では大手建設企業が元請となっているが、実際の工事は四次・五次にまでわたる下請業者であることが少なくない。この場合元請以下、実際の工事を担当する業者に至るまでの中間請負業者は手数料・マージンとして受注工事額の相当部分を取得する。わが国ではこの比率が受注額の半分にもなるという。乗数的な需要の波及効果というものは実際の生産と消費活動の行なわれるところに発生するものであるから中間取得され吸収されてしまう公共事業支出分は需要誘発効果はもたず、取得した企業の利潤にしかならない。元来手数料として取得されるものであるから斡旋のための費用は少なく、理論的にゼロとみなしてもさしつかえない。したがってこの中間収奪の度合いかんでは誘発された需要の総額が元の始発的支出の額を下廻ることさえありうるのである。

いまこの中間収奪の比率を α としよう。上記のような場合とは

$$\frac{1}{1-\alpha} \alpha D_0 < D_0$$

$$D_0 \left(\frac{\alpha}{1-\alpha} - 1 \right) < 0 \quad (D_0 > 0)$$

これを展開すると

$$\alpha < 1 - \alpha \quad \dots\dots (1 \cdot 12)$$

が求まる。つまりこのような関係が成立する場合その支出は乗数効果をもたないどころか結果的にはそれより少ない社会的需要しか生みだせないのである。

したがって先にみた鳥飼氏の、地方公共団体による公共事業の増大と工事の小型化が波及効果を低めた、という主張は、不況時の地方自治体の財政収入の低下という点は別として、簡単に承認することはできない。地方公共団体による公共事業の場合中間に入る業者の数が少ないからそれだけ波及効果は大きいと考えられるからである。結果的に氏の主張が正しいとしてもこの点での検討が必要である。4次5次にもわたる請負機構をなくせば公共事業投資の短期的需要拡大効果は大きくなるであろう。注文生産が主体だけに大手建設企業の手数料利益を増やすことは拡大効果を低めこそすれ高めることはない。

(4) 波及効果の部門別相違

当然のことながら各産業部門の技術的・経営的投入係数は異なっている。そこで財政支出の内容、その支出がどの部門に対してなされるかによって需要の波及効果は異なってくる。そこでここでは生産財部門と消費財部門とに分割しこの問題を考えてみよう。

$$x_1 = D_1 = a_1 x_1 + a_2 x_2 + G_1 \quad \dots\dots (1 \cdot 13)$$

$$x_2 = D_2 = R (\tau_1 x_1 + \tau_2 x_2) + C + G_2 \quad \dots\dots (1 \cdot 14)$$

※但し、 a_1 , a_2 は各々生産財、消費財 1 単位当りの生産財の経営的投入係数、 τ_1 , τ_2 は投下労働単位、 R は実質賃金率、 C は非労働者＝資本家の個人消費、 G は追加的支出（投資あるいは財政支出）、 x_1 , x_2 は生産量。左辺は供給、右辺は需要を示す。尚 (13), (14) 式は文献〔5〕に拠る。

(1・14) 式より

$$x_2 = \frac{R\tau_1 x_1 + C + G_2}{1 - R\tau_2} \quad \dots\dots (1 \cdot 15)$$

(1・15) 式を (1・13) 式に代入して整理すると

$$D_1 = \frac{a_2 (C + G_2) + G_1 (1 - R\tau_2)}{(1 - a_1) (1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \quad \dots\dots (1 \cdot 16)$$

同様に

$$D_2 = \frac{R\tau_1 G_1 + (1 - a_1)(G + G_2)}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \quad \dots\dots (1 \cdot 17)$$

そこで追加的支出 G_1 , G_2 があつた場合の両部門の需要の増加をみる。

$$\frac{\Delta D_1}{\Delta G_1} = \frac{1 - R\tau_2}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \quad \dots\dots (1 \cdot 18)$$

$$\frac{\Delta D_2}{\Delta G_1} = \frac{R\tau_1}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \quad \dots\dots (1 \cdot 19)$$

故に ΔG_1 による両部内の需要増を ΔD_1^1 , ΔD_2^1 とすると

$$\Delta D_1^1 = \frac{1 - R\tau_2}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G_1 \quad \dots\dots (1 \cdot 20)$$

$$\Delta D_2^1 = \frac{R\tau_1}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G_1 \quad \dots\dots (1 \cdot 21)$$

同様に

$$\Delta D_2^1 = \frac{a_2}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G_2 \quad \dots\dots (1 \cdot 22)$$

$$\Delta D_2^2 = \frac{1 - a_1}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G_2 \quad \dots\dots (1 \cdot 23)$$

生産財価格 p_1 , 消費財価格 p_2 として上式を価額で示すと

$$\Delta D_1^1 p_1 = \frac{1 - R\tau_2}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G_1 p_1 \quad \dots\dots (1 \cdot 24)$$

$$\Delta D_2^1 p_1 = \frac{R\tau_1}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G_1 p_1 \quad \dots\dots (1 \cdot 25)$$

同様に

$$\Delta D_2^1 p_2 = \frac{a_2}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G_2 p_2 \quad \dots\dots (1 \cdot 26)$$

$$\Delta D_2^2 p_2 = \frac{1 - a_1}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G_2 p_2 \quad \dots\dots (1 \cdot 27)$$

$$Z_1 = \Delta D_1^1 p_1 + \Delta D_2^1 p_1 \quad \dots\dots (1 \cdot 28)$$

$$Z_2 = \Delta D_1^2 p_2 + \Delta D_2^2 p_2 \quad \dots\dots (1 \cdot 29)$$

Z_1 , Z_2 はそれぞれ生産財市場, 消費財市場への追加的支出によって生じる需要の総額を価額で示したものであり, この Z_1 と Z_2 の大小関係を考えればよい。さて両部門に対する支出額を同一とすることによって波及効果の大小が比較できるから

$$\Delta G_1 p_1 = \Delta G_2 p_2 = \Delta G \quad \text{となる。}$$

そこで

$$Z_1 = \frac{R\tau_1 + 1 - R\tau_2}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G \quad \dots\dots (1 \cdot 30)$$

$$Z_2 = \frac{1 - a_1 + a_2}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G \quad \dots\dots (1 \cdot 31)$$

結局価格はこの場合中立的であるから実物的な乗数値の大小を考えればよいのである。かくて、

$$R\tau_1 + 1 - R\tau_2 \geq 1 - a_1 + a_2 \quad \dots\dots (1 \cdot 32)$$

ここで有機的構成を v とすると

$$v_1 = \frac{a_1}{R\tau_1}, \quad v_2 = \frac{a_2}{R\tau_2}$$

$$a_1 = v_1 R\tau_1 = v_1 l_1$$

$$a_2 = v_2 R\tau_2 = v_2 l_2 \quad (\text{ } l \text{ は単位当り投下消費財})$$

(1・32) 式に v, l を代入すると

$$1 - l_2 + l_1 \geq 1 - v_1 l_1 + v_2 l_2 \quad \text{これから}$$

$$\therefore \frac{l_1}{l_2} \geq \frac{1 + v_2}{1 + v_1} \quad \dots\dots (1 \cdot 33)$$

乗数効果はこの関係において比較される。

$l_2 < l_1, v_2 < v_1$ のとき $Z_2 < Z_1$ であるから蓋然性としては生産財部門への支出の方が需要の拡大効果が大きいといえるだろうか。やっかいなことは v も l も投入いかんによって変化することである。つまりこれまでみてきたように投入係数である a や τ はあくまで経営上の投入係数であって、したがってそれらの値は短期的には操業率、在庫率の影響を大きく受けるものである。技術的な投入係数からみるのであればともかく、経営的投入係数から乗数効果の比較を行ない、一般的結論をひきだすのは理論的にはむずかしい。たとえば消費財部門の非独占の比重が大きく、この部門では過剰生産設備の抱え込みができず景気後退とともに倒産を通じての減産（つまり生産能力の減少）が生じていれば需要の拡大は急速に投資を呼び起す可能性が大きい。逆に独占の比重の大きい生産財部門では遊休設備が温存されているので、むしろ投入係数はより小さいと考えることも可能だからである。

以上のことを前提して財政支出の乗数効果を考えてみる。まず社会保障支出と公共事業支出の比較。社会保障支出はこの場合年金各種扶助金支出とハードな側面、様々な福祉施設建設の両方を含む。後者は生活関連公共事業支出とみることができる。前者はいったん受給者にわたってからほとんどが消費財、サ

ービスの購入にあてられるといえる。そこで消費財、サービス部門の波及効果を考えればよいのであるが、これは前述のとおり、サービス部門の場合支出の多くが人件費であるから物的波及効果は小さいが、雇用の波及効果は大きいといえる。サービス部門の出資額は小さいのでサービス需要の拡大はサービス企業の増加、雇用の増加を短期にもたらす（専門的サービスは除く）。

公共事業支出のうち生活基盤整備と産業基盤整備とどちらが需要・雇用の拡大効果が大きいといえるか。先にみたように鳥飼氏はわが国では生活基盤整備の場合用地が大きいことが生産誘発効果を小さくする、とした。一般に各種施設、公園等が必ず用地を必要とするのに対し、港湾整備・埋立て、橋梁建設などの場合は用地費の比重が小さいといえる。他面高速道路建設、鉄道建設の場合巨額の用地費が必要となる。産業基盤整備が先行すれば次第にその比重が低下するのは必然である。公共事業を事業目的から離れ、景気対策として行う限界が明らかにされねばならない。必要度が低いのに支出を行なう、というのでは、景気対策上は生産力拡大効果をもたない事業、例えば地面に穴をほり、埋め戻しなどをやるのがもっとも良い。病院、大規模公園、各種福祉施設（障害者教育生産施設、児童館、保育所など）等の必要は増大しているのに、逆に必要度が小さくなっている大型公共事業としての産業基盤整備が主張されるのは波及効果を考慮してのこととも考えられない。既にわが国の産業連関表を用いる限りでは生活基盤型支出の方が誘発効果が大きいとみられているからである。むしろ政府に対して要求する力をもつ勢力は大型公共事業の受注能力のある大企業であり、生活基盤整備事業の相当部分は中小企業によって受注され、小口の資材の受注も中間・末端の卸業者によって占められることが多いという事情の方がそれを説明する。つまりここでも国民経済的利益と私企業の利益が相反するのである。

社会保障支出も独占企業にとってはそれは大規模公共事業支出を圧迫するのであり、受給者の支出は直接大企業の市場に回ることが少なく波及が迂回的であることも考慮しておく必要があろう。

(5) 雇用の拡大効果

私企業にとっては利潤の拡大したがって需要の拡大こそ政策の直接的要求である。生産の拡大は量産効果による費用低下をもたらすので需要の拡大は利潤量の拡大だけでなく、利潤率の上昇をもたらす。しかし需要の拡大あるいは利潤の増加は即雇用の拡大と同じではない。現役労働者の最低賃金の保障がありながら失業者が大量に発生している現代の先進資本主義国の不況期の場合、労

働者階級にとっては需要の拡大とは相対的に区別される雇用の拡大が第一義的な政策要求となる。そこで需要・生産の拡大に対応して雇用はどのように変化するか検討しよう。

今商品一単位の生産に必要な労働量は τ であり、生産量 x であるから雇用量は τx_0 、これを労働者 1 人当りの労働時間で割って雇用者数を求めるか、標準労働日が与えられている場合は τ そのものが労働者の数と考えればよい。ここでは τ は労働者の単位を示すとする。生産への投入は τ ではなく $R\tau$ で示されている。つまり投入労働が労働者の数ではなく、労働者の消費する消費財単位で示されることにより投入係数が示されている。形式的には財による財の生産、である。しかし R を一定とすると $R\tau$ は単位当り雇用量そのものを示していると考えることができる。(30) 式と (31) 式は次のようであった。

$$\Delta x_1 p_1 = Z_1 = \frac{1 + R\tau_1 - R\tau_2}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G$$

$$\Delta x_2 p_2 = Z_2 = \frac{1 - a_1 + a_2}{(1 - a_1)(1 - R\tau_2) - a_2 R\tau_1} \Delta G$$

雇用 $L = R\tau \cdot x$ より $\Delta L = \Delta x \cdot R\tau = \Delta x l$

そこで

$$\Delta x_1 = \frac{1 + l_1 - l_2}{(1 - a_1)(1 - l_2) - a_2 l_1} \cdot \frac{1}{p_1} \Delta G \quad \dots\dots (1 \cdot 34)$$

$$\Delta x_2 = \frac{1 - a_1 + a_2}{(1 - a_1)(1 - l_2) - a_2 l_1} \cdot \frac{1}{p_2} \Delta G \quad \dots\dots (1 \cdot 35)$$

したがって

$$\Delta L_1 = \Delta x_1 l_1 = \frac{1 + l_1 - l_2}{(1 - a_1)(1 - l_2) - a_2 l_1} \cdot \frac{l_1}{p_1} \Delta G \quad \dots\dots (1 \cdot 36)$$

$$\Delta L_2 = \Delta x_2 l_2 = \frac{1 - a_1 + a_2}{(1 - a_1)(1 - l_2) - a_2 l_1} \cdot \frac{l_2}{p_2} \Delta G \quad \dots\dots (1 \cdot 37)$$

そこで ΔG にかかる係数の大小によって雇用創出効果の比較ができる。 $p_2/p_1 = u$, $a/R\tau = v$ とすると

$$\frac{u(1 + l_1 - l_2)}{l_2} \geq \frac{1 - v l_1 + v l_2}{l_1} \quad \dots\dots (1 \cdot 38)$$

この左辺の方が大きければ生産手段部門の方が雇用創出効果は大きい。しかし需要の創出効果の場合にくらべ価格比がさらに規定要因として入りこみ、一般的結論はだしがたい。ただ現代資本主義に即して考えると消費財部門の非独占の比重は大きく、中小企業の有機的構成は低い。つまり同一需要額の吸収する雇用量はこれらの部門の方が大きい、ということである。消費財部門への財政支出といっても政府が直接消費財を購入することは多くはない。一般的にこ

とは社会保障的支出・人件費支出により受給者、公務員労働者の家計消費支出が消費財部門への需要となって現われることである。最近の産業連関表に拠れば公共事業支出よりも家計消費支出の方が雇用拡大効果ははるかに大きいといえるが、これは消費財部門の方が有機的構成が低く、労働集約的で支出単位当りの投下労働力が大きいためと考えられる。同様にわが国の公共事業においても事業規模の大きい産業基盤整備に比べ生活基盤整備投資の方が請負い契約額単位当りの雇用拡大効果は大きい。これも事業規模の小さい生活基盤投資の場合中小企業の受注する比重が大きいこと、先にのべたように大規模事業と違い中間収奪が少ないことがその根拠と考えられる。

(6) 産業連関表の利用の限界

財政支出の波及効果を計量的に把握するために周知の通り産業連関表が用いられている。産業連関表は年間の投入と産出の関係を部門別（使用価値別）に集約したものであり、これによって最終需要の大きさから波及効果が算定できるとされている。事実財政支出の需要・雇用拡大効果をめぐってわが国の国会でも議論が行なわれ、政府のみならず野党である共産党も産業連関表を用いて誘発効果の試算を行ない、生活基盤整備の公共投資を求めている。⁽⁴⁾

産業連関表の意義とその批判については既に秀れた研究が著されているので、ここでは行論との関係に必要なことを論じるにとどめる。^{(6) (7) (8)} 産業連関表は一国の投入と産出を財別に示したものであるとはいえ、調査の精度は別として、実際の技術的投入・産出関係を示すものではない。部門分割の仕方、サービス部門の取扱い、更新投資と新投資の区別がないこと、公共消費財が生産手段に含まれていることなどマルクス経済学の立場からみて問題はあるが、需要・雇用の波及効果をみるうえで問題になるのは、それが流動資本の投資も固定資本の投資も区別しないということ及び更新投資と新投資の区別をしていないということである。つまりこれまで見てきたように技術的投入係数と経営的投入係数は異なる。固定資本投資がある場合とない場合では投入係数は大きく異なる。連関表は一定の正確さで投入・産出関係を事後的に示すが、その関係が将来の投入・産出関係と同じというわけにはいかないのである。

この投入係数の安定性についてわが国の近代経済学者は4～5年の短期については全体的な安定性があると実証的に結論を導き出している（〔9〕のp.5）。生産性が変化すれば技術的投入係数が変化し、結果的に経営的投入係数もその

(4) 1978年第84通常国会予算委員会、同85臨時国会予算委員会討議。

作用を受ける。その生産性の変化は必ずしも各部門が均等に進行するわけではないということ、価格変化も同率でないことを考えれば生産者価格で把握される投入係数が長期的に安定ということとはありえない。しかし短期的にみる場合安定的上昇局面、逆に停滞的不況局面それぞれについてみると更新・純投資の支出に占める比重に変化がそれほどなければ4～5年にわたる投入・産出関係に大きな変化はないといえる。問題は好況時の、新投資が盛んに行なわれた年や更新の集中した年の産業連関表をもって純投資・更新投資の停止・低迷している年の生産・需要拡大効果を算定することである。両者の蓄積運動がまったく異なっていることに留意しなければならない。しかしだからといって波及効果を推定するのに連関表が使えない、というわけではない。正確な予測はともかく好況時、恐慌・不況時の連関表が作成され、その年毎の投入・産出関係が明らかになればある一定期間の投入・産出関係波及効果の傾向性を事後的にせよわれわれは知ることができ、ここから一定の予測を行なうことは可能だからである。産業連関表を用いる場合、われわれが忘れてはならないのは、経営的投入係数は産業循環の局面によって異なる、ということである。このことからわかるように近代経済学派の産業連関論にあるような、資本主義が一定の産業連関関係を維持して均衡的成長を遂げることが可能であるとみる考えが誤りであることがわかる。生産手段の私的所有に基づく生産の無政府性が支配する下では経済の循環的運動は必然であり、したがって経営的投入係数は変動せざるを得ず、政府の経済政策がこれを安定化させることはできない。財政支出が完全に国民支出にビルト・インされている今日、それは経済変動の一要因でさえある。

II 減税の波及効果

(1) ケインズ主義的財政学の立場

所得税減税に需要の波及的拡大効果があることは疑いえないとしても、わが国の政府当局者は個人所得税減税分が貯蓄へ回されるとか家計支出よりも公共事業の方が波及効果が大きいとして減税に対して消極的であり、逆に不況対策としては財源確保の名分でインフレ調整減税の停止、国債依存率増加回避のための間接税増税という政策を打ち出している。

減税の波及効果が小さい、ということは次のような論理で展開される。先にみたように

$$Y = \alpha(C - T) + I + G$$

これから政府支出と国民所得の関係は

$$\Delta Y = \frac{1}{1-\alpha} \Delta G \quad \dots\dots (2 \cdot 1)$$

でなされる。他方 ΔT の減税を行なうと減税分から支出されるのは $\alpha | -\Delta T |$ であるから、その乗数的効果は

$$\Delta Y = \frac{\alpha}{1-\alpha} | -\Delta T | \quad \dots\dots (2 \cdot 2)$$

(2・1) と (2・2) の大小を比べれば

$$\frac{1}{1-\alpha} - \frac{\alpha}{1-\alpha} = 1 > 0$$

故に減税するよりはその分財政支出した方が需要の拡大効果は大きくなる。決定的なことは消費性向が 1 より小さいことである。

こうした見地を吟味するためにケインズにおける消費性向の概念をまず検討しよう。

ケインズの

$$Y = C + I + G = \alpha Y + I + G \quad \dots\dots (2 \cdot 3)$$

の式からわかるように消費性向とは彼の場合個人の所得からの支出の割合である。したがって乗数値 $1/1-\alpha$ で示されるように所得に対する個人の消費支出の比重が 1 より小さいがゆえに乗数効果があるという論理になっている。考え方としてはある人の所得が一定割合支出され、それがその人に財・サービスを販売した人の所得に一定の割合で転化し、以下次々と派生的所得が発生する、というわけである。しかしこの論法は正しくない。所得をもつのは個人だけではなく企業や政府もそうなのである。したがってこれらの経済主体の消費性向も当然考慮されねばならず、家計の消費性向が安定ということで単純化したというなら明らかにやりすぎであり、個人の所得にだけ 1 より小さい消費性向を・需要の拡大効果がそれに規定されとしたのは誤りである。もし集計的概念認め、所得が必要というなら国民所得と支出の割合を考えればよいのであって個人の所得にだけ限定する必要はない。

われわれの場合 α にあたる a は生産投入係数であり、需要の拡大効果は投入し、消費した分の補充及び純投資の結果生じるのであるから、このような問題は発生しない。もちろん所得の面からみれば需要は所得に転化し、消耗分の補填は生産・販売によって得た所得を支出することによって行なわれるのであるから、生産・需要の波及効果は所得の波及効果ともいえる。したがって $1/1-a$ を所得の乗数値ということは誤りではない。しかしわれわれの生産

の次元のモデルとくらべ、具体化したはずのケインズのモデルでは個人、企業、政府と経済主体が多様化されながら、社会的再生産の軸となる企業の所得と支出の関係の分析はされず、所得と支出の関係が事実上家計にのみ限定されてしまったのである。

もちろんこのような批判に対し次のような反論がありうる。所得は最終的にはすべて個人の所得に転化するのであるから個人の消費の割合をとりあげるのは妥当である、と。しかしこれは誤りである。すべての所得が個人所得に転化することはいえない。所得が企業間や企業と政府の間でやり取りされているかぎりその分は個人の所得に転化しえない。ある時点・期間に生産された所得の一部分は必ず個人以外の所得である。個人企業の場合家計と経営が一体化しているといっても理論的には区別されるのである。資本家の場合得た利潤の一部を家計に入れ、他の部分を経営に投入するのであり、その家計に転化した所得と家計支出の比重と経営の所得と経済活動のための支出の比重は概念的には別物である。

(2) 「消費性向」と支出の乗数的効果

ケインズは消費支出を αY と表わすことによって事実上所得がすべて個人の所得になるとしたのである。しかし企業や政府においても所得と支出とが異なるという事実を考慮すれば、国民所得 Y は

$$Y = Y_1 + Y_2 + Y_3 \quad \dots\dots (2.4)$$

※但し Y_1 は個人所得、 Y_2 は企業所得、 Y_3 は政府所得

そのうち支出される割合を α, β, γ とすれば国民所得＝純支出は、

$$Y = \alpha Y_1 + \beta Y_2 + \gamma Y_3 \quad \dots\dots (2.5)$$

で示される。

(2.5) を Y_1, Y_2, Y_3 で微分すると

$$\frac{\Delta Y}{\Delta Y_1} = \alpha, \quad \frac{\Delta Y}{\Delta Y_2} = \beta, \quad \frac{\Delta Y}{\Delta Y_3} = \gamma \quad \dots\dots (2.6)$$

が得られる。個人所得、企業所得、政府所得 1 単位増加した場合の国民所得の増加率は当然その消費性向である。(2.6) より、あるいは (2.5) を $\alpha Y_1, \beta Y_2, \gamma Y_3$ について微分すれば、

$$\Delta Y = \alpha \Delta Y_1, \quad \Delta Y = \beta \Delta Y_2, \quad \Delta Y = \gamma \Delta Y_3 \quad \dots\dots (2.7)$$

が求まる。つまり個人の所得、企業の所得、政府の所得がそれぞれ一単位増加すると国民所得（有効需要）はその α, β, γ 倍増加するのである。(2.6),

(2.7) よりわかるように消費性向の大きいものが国民所得の増加に寄与する

度合が大きいのである。しかしそれぞれの増分 ($\Delta Y_1, \Delta Y_2, \Delta Y_3$) の絶対的
大きさも関係するからそれについてもみてみよう。各々の国民所得に占める割
合を y_1, y_2, y_3 とすると

$$Y = y_1 Y + y_2 Y + y_3 Y \quad \dots\dots (2 \cdot 8)$$

所得と支出が一致するという前提（前章でみたように現実にはそうならないし、
したがってとくに企業の消費性向（支出/売上）が変動的である）では

$$y_1 Y + y_2 Y + y_3 Y = \alpha y_1 Y + \beta y_2 Y + \gamma y_3 Y = Y \quad \dots\dots (2 \cdot 9)$$

そこで Y を個人消費 $\alpha y_1 Y$, 企業支出 $\beta y_2 Y$, 政府支出 $\gamma y_3 Y$ でそれぞれ
微分すると ($\alpha y_1 Y = C$, $\beta y_2 Y = I$, $\gamma y_3 Y = G$),

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - \alpha y_1} \Delta I \text{ または } \Delta Y = \frac{1}{1 - \alpha y_1} \Delta G \quad \dots\dots (2 \cdot 10)$$

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - \beta y_2} \Delta C \text{ または } \Delta Y = \frac{1}{1 - \beta y_2} \Delta G \quad \dots\dots (2 \cdot 11)$$

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - \gamma y_3} \Delta C \text{ または } \Delta Y = \frac{1}{1 - \gamma y_3} \Delta I \quad \dots\dots (2 \cdot 12)$$

が得られる。これからわかるとおり国民所得の配分比=分配率も関わる。(2・10), (2・11), (2・12) は何を示しているのだろうか。(2・10) は企業、政府
の支出が個人の所得に転化した場合の乗数効果, (2・11) は個人、政府の支出
が企業の所得に転化した場合の乗数効果, (2・12) は個人、企業の支出が政府
の所得に転化した場合の乗数効果を示しているのである。またこの消費性向も
個人、企業各々の内部で相違がある。労働者家計、自営商工業者の家計、資本
家の家計ではそれは異なるし、異ならねばならない。企業についても偶然的相
違は別として、独占資本主義特有の相違の発生の根拠がある。以下各消費性向
について検討しよう。

(3) 個人の「消費性向」

以上のことから個人の所得、企業の所得、政府の所得からの支出の需要誘発
効果はその「消費性向」と支出に占める比重の大きさによって規定されることが
明らかとなった。

現代資本主義の下で国民支出の中で最大の比重を占めているのは個人消費で
ある。この個人消費の中味は主に労働者階級の消費、小ブルジョアジーの消費、
ブルジョアジーの消費に分類できる。

労働者階級の消費の特徴は、その消費性向（純所得からの支出/純所得）が
1 より小さい、ということである。それはいうまでもなく労働者階級の所得は
労働力商品の販売によってしか得られず、その支出は一定期間の（長期的にい

えば一世代の)労働者家族の再生産に充当されるからである。彼は労働力の価格以上の賃金を得られず、したがってそれ以上の消費はできない。そのことから逆にその消費性向は1より小さいが長期的には1に一致し、短期的にもかなり1に近い値を示す、ということである。1よりかなり小さい消費性向であれば相当額の貯蓄を資金に彼は労働者であることをやめるだろう。別のいい方をすれば労働者階級の長期的消費性向が1になるような社会システムが資本主義ということである。労働者が過去の労働力の販売によって将来の生活手段まで得ていれば安定的・構造的な労働力供給が途絶する。一ヶ月、一年、一生たつと彼やその子弟は再び労働者として現われねばならない。もちろん労働者上層部分は管理的職制としての報酬として労働力の再生産分以上のものを受取り得る。範疇的に彼らの受取るものは賃金とはいえない。

労働者階級の所得は労働力の再生産だけを保障する賃金に規定されるということから彼等の消費性向が1という以外にそれが硬直的であるという結論を導き出さう。賃金は労働力の需給関係を基礎に労資の力関係を媒介にして決定されるが、労働力の需給関係そのものは技術水準を所与とすれば資本の蓄積の速さ、量に規定される、つまり商品の需給関係に規定される。不況期に賃金が低迷、低下する。しかし消費水準は元来労働力の再生産水準に規定されているからあまり弾力的ではない。他方失業者も増加する。しかし失業者も生命の維持のために一定の支出をとめることはできない。そのための生活資金は彼が現役労働者であった時の貯蓄である。現役労働者もしかし収入の低迷・低下に対し、消費の節約・生活水準の抑制で生活の防衛をはかる。したがって労働者の消費は弾力性を欠くとはいっても景気変動に対応した所得・消費の変化はある。消費性向はかくて好況期に低く、不況期に高い、という傾向を示す。

他面好況期がかなり永続的で貨幣賃金率の上昇と賃金収入の増大(労働時間の増大)が続くと、短期的には将来の所得上昇を見込んだ消費性向の上昇はありうるし、長期にわたって不況が続けば、逆に消費の徹底的な節約がありうる。しかしいずれにせよ上にも下にも労働力の再生産水準という限界がある。

一時的な消費性向の1以上の拡大がみられるのは住宅建設の場合顕著である。わが国の場合年間所得の6年分余りの住宅取得費が必要であるから、短期的な景気対策として住宅建設を促進するのは相当の効果があると考えられる。ついながら住宅建設資金の貸付枠増大などは策としては全くの下の下であってそのことによって民間金融機関からの借入は減少させられるが、住宅建設の促進効果はそれほど大きくはない。金利の差はたしかに無視できないが住宅建設

の最大の障害は土地供給が制限されていること、地価、建設費が収入に対し割高であることである。土地公団でも設立し、「公共の利益」のため良好な土地を保有する大手不動産業者からの土地強制収用（道路・空港建設ではしばしばやっている）を含む土地確保を行なうなどの安価な土地供給を保証しないかぎり大量の住宅建設の進展は期待できない。

労働者の消費性向のもうひとつの特徴はそれが多分に社会的な条件によって変動するということである。つまり社会保障制度が充実していれば失業・老後対策あるいは教育費負担に備えて貯蓄する必要はない。安価で良質な公営・公設の住宅が供給されれば住宅建設用の貯蓄は不用である。

資本家家族の消費性向はどうか。彼等の単位当り消費水準はその所得が利潤に規定されるといっても賃金と異なり利潤以外の上限は蓄積競争以外はなく、労働者の消費水準よりはるかに高い。利潤に規定される度合いが小さく消費の絶対量は固定的であり、景気変動に対応した所得の変動中は小さい。剰余は利殖のために積極的に様々な形態で貯蓄される。つまり消費は大きく固定的であるが消費性向は労働者より小さいと考えられる。また労働者家族と異なり消費の目的は労働力の再生産ではなく、貯蓄の目的も失業や生活手段の購入ではないからその消費性向は社会保障制度の普及の影響をうけない。また労働者と異なりインフレーションに対応した所得増加が大きい（資産評価額の増大、資本家収入の増大）。したがってこうした要因による消費性向への作用は小さい。もちろん資本家階級といってもその所得の程度は多様であって消費水準、消費性向もそれに対応して異なる。

小ブルジョアジーの場合は消費についても労働者と資本家の中間にあるといえるが、所得そのものが労働者より低い小ブルジョアジーもある。ここではそのような低所得層は除外する。彼等は自己労働を投下するが価値生産物（労働者の生産する賃金と利潤相当部分）を取得できるという特色がある。彼が小ブルジョアジーでとどまっているかぎりその部分も含め全般的に消費される。生産手段が個人支配できる範囲であるから、「利益」からの投資はあったとしても大きくはないといえる。しかし小ブルジョアジーから資本家への上方脱出をはかろうとする部分は企業と同様の消費性向を示すことになる。つまり貯蓄が投資単位に到達するまで続けられ、消費が小ブルジョアジーとしてのぎりぎりの最低限にとどめられる。

以上のことから労働者家計の場合収入の低さに対応して減税額が小さくそれが積極的に貯蓄に回される可能性は小さいといえよう。高額所得者の場合は減

税額も大きい。しかし労働者家族と異なり税引後の所得で高い消費水準を維持しているので追加的収入が貯蓄・利殖に回される可能性が大きい。

そこで個人消費そのものを拡大させるには消費性向が高く、個人消費の中に占める比重の高い労働者家族及びそれと同様の相対的低所得階層の個人消費を増大させるのが政策上の目標となる。その際重要なことは減税による可処分所得の上昇が消費の拡大につながるような経済条件を用意することである。そこで消費の拡大を制限し、貯蓄を強制する諸事情、具体的にはインフレーション、失業、社会保障制度の不備、教育費負担の増大、土地、住宅購入費の増大などを防止することである。不況期に減税分が貯蓄に回る、という独断を行ない社会保障整備を怠ることにより最大の比重を占める労働者の個人消費を抑制するということは経済理論的にも厚生増進の点からいっても正しくあるまい。

(4) 企業の消費性向

不況期に消費性向が大きく後退するのが企業の場合である。売上げの低下に対応して新・更新投資の減退・停止があるので企業の消費性向は確実に1以下になる。さらに費用節減をはかる結果いっそう支出が抑制され、経営的投入係数が減少するのである。利潤は貯蓄され、利殖に運用される。金利引下げ等の金融政策は企業の資金をいっそう豊かにするが、市場の拡大が予測されない限り投資は開始されないから独占企業の手許には遊休資金が堆積する。政府の財政支出や金利引下げ、企業減税といった政策は結果的に企業の消費額と消費性向を高めようとするものであるが、これらの政策が実際に市場を拡大させないかぎり企業は投資を開始しない、つまり消費性向を上昇させないのである。そこで政府は大企業の負担を軽減しながら市場拡大のため財政支出の資金を確保しなければならないために、財政資金の相当部分を国債の発行に依存する。大企業の豊富な遊休資金は温存され、土地・株式取引といった非生産的取引に運用されるにとどまり、産業を拡大することには機能しない。実体経済的にみて冬眠するこれらの資金を稼働化させるためには増税、各種引当金・準備金制度の廃止・縮小により財政資金として吸収し稼働化させるという政策が採用されるべきであるが、企業は不況期に利潤の温存をはかろうとするので増税には抵抗する。私企業の利害と国民経済上の利害が対立する。一時的な企業増税が市場拡大に支出されれば企業の長期所得の増大、雇用の拡大に寄与するのであるが、不況期の私企業の要求・政策は減税・融資拡大（その資金は実体経済に投下されない）、減量経営（解雇等の人員削減を含む）であって企業・労働者の消費性向を低めこそすれ高めるものではない。このような企業行動を政府が承

認すると国債依存率は増大するしかなく、それはインフレーションをひきおこすことにより労働者・低所得者の消費を圧迫し、好況期の国債償還負担を増大させ、財政黒字の発生を危うくする。それは累積的に不況期の財政赤字を大きくし、国債依存度を高めていくのである。その悪循環を回避しようとするれば私企業保護の観点からは個人、とくに労働者に対する直接・間接の増税しかない。それは労働者の支出を財政支出にかえるだけである。遊休化し、消費に向かわない企業資金の吸収をやらず、稼働化している労働者・低所得者層の生活資金を吸収するという政策は景気対策としても社会政策としても正しくない。企業の公有化、社会的視点からの計画的投資という政策の実施が直ちにのぞめないとしても公共の利益のために不況期に低下している企業の消費性向を高めるために遊休資金を償還負担のない増税等により吸収し、社会的消費を増大させ、企業の増産・投資を促すという政策がもっとも速効性があり、政府の負担のない方策である。

お わ り に

現代資本主義がそれ以前の資本主義と区別されるのは国家の経済介入の度合の大きさである。国家の財政支出は国民総支出の一部として完全に組込まれており、今日では好況期すら財政資金の不足をみせ、国債発行は常態化している。民間投資の停滞は企業向け財政支出の拡大を求める。他面失業、賃金上昇の低迷、終身雇用制の崩壊は社会保障制度の整備要求を増大させる。大規模な民間投資を出現させるものは新市場の開拓と画期的な技術革新であるが、現在の時点でそれらを近々のものとして期待することはできず、今後ますます財政支出の役割は増大するであろう。企業活動をコントロールし、効率的な経済運営を実現できないかぎり企業と労働者の運命共同体は崩壊する。経済の客観的メカニズムが労働者の労資協調意識をどの時点で変えるか、それはそれで興味深い問題である。

(1979. 1. 11)

参 考 文 献

- [1] 鳥飼源宏「公共投資をめぐる諸問題」(『経済月報』No. 315), 経済企画庁, 1977年。
- [2] 松石勝彦「好況の加速度蓄積機構」(一橋論叢75巻5号), 1976年。
- [3] 井喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣, 1973年。
- [4] 宮崎義一・伊藤光晴『ケインズ／一般理論、コメンタール』日本評論社 1976年。
- [5] 置塩信雄『蓄積論』筑摩書房 1977年。
- [6] 横倉弘行『経済学と数量的方法』, 1978年。
- [7] 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社, 1968年。
- [8] 盛田常夫「産業連関(バランス)論の評価をめぐって」(『一橋研究』23), 1972年。
- [9] 金子敬七編『産業連関分析』, 有斐閣, 1976年。